平成 23 年 11 月 9 日

各　位

会 社 名　株式会社アドバネクス
代表者名　代表取締役会長兼社長　加藤　雄一
（コード番号 5998　東証第 1 部）
問合せ先　取締役業務管理本部長　大野　俊也
（TEL. 03－3822－5865）

上場廃止となった当社子会社に係る決算開示について
（株式会社ストロベリーコーポレーション）

当社は、平成 23 年 11 月 1 日をもって完全子会社化した株式会社ストロベリーコーポレーションの平成 24 年３月期第２四半期決算短信（平成 23 年４月１日～平成 23 年９月 30 日）につき、添付のとおりお知らせいたします。

記

・株式会社ストロベリーコーポレーション　　平成 24 年３月期第２四半期決算短信

以　上

平成24年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月９日

会社名　　株式会社ストロベリーコーポレーション
ＵＲＬ　　ＵＲＬ　http://www.strawberry-corp.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）加藤　精也
問合せ先責任者　（役職名）経営管理部長　（氏名）吉成　睦　　TEL　03-5685-9933

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期第２四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第２四半期	1,152	△10.0	△330	―	△365	―	△394	―
23年３月期第２四半期	1,280	△27.8	△459	―	△506	―	△853	―

（注）　包括利益　24年３月期第２四半期　△394百万円　（―%）　23年３月期第２四半期　△869百万円　（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第２四半期	△9,779.47	―
23年３月期第２四半期	△21,151.89	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第２四半期	882	△770	△87.2
23年３月期	1,173	△371	△32.0

（参考）自己資本　24年３月期第２四半期　△770百万円　23年３月期　△375百万円

２．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・[無]
新規　―社　（社名）　、除外　―社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：[有]・無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有・[無]
② ①以外の会計方針の変更　：有・[無]
③ 会計上の見積りの変更　：有・[無]
④ 修正再表示　：有・[無]

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期２Ｑ	40,560株	23年３月期	40,560株
② 期末自己株式数	24年３月期２Ｑ	201株	23年３月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期２Ｑ	40,359株	23年３月期２Ｑ	40,359株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは次第に回復しつつあるものの、今夏には、電力の供給不足の懸念により、製造業を中心として、操業日の振替などの対応を余儀なされました。また、株安や急激な円高の進行などにより、景気の下振れ不安は今なお継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループ関連業界では、前連結会計年度まで当社グループの主要な分野であった携帯電話市場において、スマートフォンのシェア拡大が続いております。スマートフォンの多くは、当社グループが主力とする高機能ヒンジユニットを使用しない構造であるため、相対的に携帯電話市場における高機能ヒンジユニットの需要が大幅に減少しております。

これらの市場環境を勘案し、第１四半期連結会計期間より、不採算商品を中心に携帯電話向けヒンジ事業の縮小および一部撤退を図りました。しかしながら、顧客への部品供給責任などから、不採算商品についても生産終了時期の延長要望に対応せざるを得ない状況となったことから、収益性は悪化することとなりました。。

また、ノートパソコン市場につきましては、需要は比較的堅調に推移しており、売上高は前年同期と比較して増収となりましたが、新規案件の取り込みが遅れたことで、受注が当初の予定を下回るなど、厳しい状況となりました。

このような厳しい経営環境のもと、大幅な固定費の削減を図るため、本社機能を含む国内外の事業拠点の統廃合を実施し、また販売管理費につきましても、徹底した見直しをおこなうことで、費用の削減を進めました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,152百万円（前年同期比10.0%減）と、前年同期と比較して減収となりましたが、営業損失330百万円(前年同期営業損失459百万円）、経常損失365百万円（前年同期経常損失506百万円）となり、前年同期と比較して営業損失および経常損失は縮小いたしました。

また、四半期純損失につきましては、前連結会計年度に実施した経営合理化策により、前第２四半期連結累計期間において事業構造改善費用327百万円が発生いたしました。そのため、当第２四半期連結累計期間の四半期純損失は前年同期と比較して大幅に縮小し、394百万円（前年同期四半期純損失853百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 携帯電話向けヒンジ等

携帯電話向けヒンジ等につきましては、売上高923百万円（前年同期比15.5%減）となり、前述いたしましたとおり、事業の縮小・一部撤退により前年同期と比較して減収となりました。売上高の減少に加えて、不採算商品の生産継続により収益性は悪化いたしましたが、生産の外部委託などによる固定費の削減などが寄与し、当セグメントの営業損失は、前年同期と比較して微増にとどまりました。この結果、営業損失273百万円（前年同期営業損失269百万円）となりました。

② ノートパソコン向けヒンジ

ノートパソコン向けヒンジにつきましては、売上高229百万円（前年同期比21.8%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。また、前年同期に発生しておりました事業の立上げにともなう不良品ロスがほぼ払拭されたことや、新経営体制のもとで固定費の徹底した見直しを図ったことなどに加え、売上規模の拡大による相乗効果などから、当セグメントの営業損失は、前年同期と比較して大幅な縮小となりました。この結果、営業損失57百万円(前年同期営業損失189百万円)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

＜資産＞

資産合計は、882百万円（前連結会計年度末比24.7%減）となりました。

うち、流動資産は、732百万円（前連結会計年度末比29.5%減）となりました。資金繰りの改善を目的として、一部の売掛債権について期日前割引（ファクタリング）を実施したことなどから、受取手形及び売掛金は415百万円（前連結会計年度末比23.5%減）と減少しました。また、未収消費税等につきましても24百万円（前連結会計年度末比81.3%減）と減少した一方で、大幅な営業赤字を計上したことなどにより、現金及び預金は68百万円（前連結会計年度末比54.8%減）と減少したことが、流動資産減少の主な要因です。

固定資産は、150百万円（前連結会計年度末比12.1%増）となりました。投資その他の資産が76百万円（前連結会計年度末比30.4%増）と増加したことが、固定資産増加の主な要因です。

＜負債＞

負債合計は、1,653百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。

買掛金が170百万円(前連結会計年度末比24.3%減）へと減少しましたが、親会社である株式会社アドバネクスから借入をしたことなどにより、短期借入金が791百万円（前連結会計年度末比31.9%増）へと増加したことが、負債増加の主な要因です。

＜純資産＞

純資産合計は、△770百万円（前連結会計年度末△371百万円）となりました。

四半期純損失394百万円を計上した結果、利益剰余金が△2,015百万円（前連結会計年度末△1,620百万円）へと減少したことが純資産減少の主な要因です。

（キャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期残高は、前連結会計年度末と比較して82百万円の減少（前年同期は733百万円の減少）し、68百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは244百万円の支出（前年同期は630百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失が393百万円となり、売上債権の減少による収入が125百万円、未収消費税等の減少による収入が106百万円となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出（前年同期は110百万円の支出）となりました。定期預金の預入による支出が16百万円となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは187百万円の収入（前年同期は25百万円の収入）で、短期借入金の増加による収入が191百万円および長期借入金の返済による支出が４百万円となったことが主な要因であります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、法人住民税均等割額は年間発生見積額の２分の１に相当する金額を計上しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失956百万円、当期純損失1,772百万円を計上し、当第２四半期連結累計期間におきましても、営業損失330百万円、四半期純損失394百万円を計上し、債務超過額が770百万円となりました。携帯電話向けヒンジ事業での不採算商品の事業縮小・一部撤退を進めて参りましたが、顧客への部品供給責任や顧客からの生産終了時期の延期要望などから、事業の縮小及び一部撤退が予定より遅れる見込みとなり、またノートパソコン向け事業におきましても新規案件の取り込み遅れが発生致しました。その結果、売上高が計画より増加致しましたが、損失は拡大し収益性の悪化が継続しております。また、事業継続に必要な資金につきましても、金融機関からは従前の借入金の元本返済を猶予されている状況であり、新たな借入は親会社である株式会社アドバネクスから売上債権を担保に行っております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を改善するための具体的な対応策につきましては、「４．四半期連結財務諸表 (4)継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,016	68,211
受取手形及び売掛金	543,623	415,972
商品及び製品	67,665	30,754
原材料及び貯蔵品	69,808	116,652
未収消費税等	131,013	24,550
その他	75,860	77,322
貸倒引当金	－	△1,029
流動資産合計	1,038,987	732,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,501	73,892
有形固定資産合計	75,501	73,892
投資その他の資産		
その他	58,819	76,671
投資その他の資産合計	58,819	76,671
固定資産合計	134,320	150,563
資産合計	1,173,307	882,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,112	170,385
短期借入金	600,000	791,146
1年内返済予定の長期借入金	85,160	172,880
事業構造改善引当金	5,044	5,044
未払法人税等	3,903	2,768
その他	111,909	84,737
流動負債合計	1,031,130	1,226,961
固定負債		
長期借入金	511,600	419,880
その他	1,703	6,520
固定負債合計	513,303	426,400
負債合計	1,544,433	1,653,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,075	732,075
資本剰余金	547,325	547,325
利益剰余金	△1,620,742	△2,015,431
自己株式	△19,552	△19,552
株主資本合計	△360,894	△755,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,817	△14,779
その他の包括利益累計額合計	△14,817	△14,779
新株予約権	4,585	－
純資産合計	△371,126	△770,363
負債純資産合計	1,173,307	882,998

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	1,280,399	1,152,280
売上原価	1,044,195	1,060,940
売上総利益	236,204	91,339
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	60,453	50,896
役員報酬	32,780	19,392
給料及び手当	193,438	113,113
雑給	122	－
旅費及び交通費	60,664	19,440
消耗品費	2,342	12,591
研究開発費	90,286	53,634
支払手数料	66,786	49,352
減価償却費	11,761	1,608
貸倒引当金繰入額	27	1,029
その他	176,637	100,662
販売費及び一般管理費合計	695,301	421,723
営業損失（△）	△459,097	△330,383
営業外収益		
受取利息	186	53
原子力立地給付金	610	－
確定拠出年金戻り益	297	454
過年度社会保険料戻り益	2,323	102
未払配当金除斥益	－	458
新株予約権失効戻入	－	454
その他	1,360	379
営業外収益合計	4,777	1,902
営業外費用		
支払利息	11,485	16,527
為替差損	39,041	19,012
支払補償費	315	－
その他	1,507	1,054
営業外費用合計	52,349	36,593
経常損失（△）	△506,669	△365,075
特別利益		
新株予約権消却益	－	4,131
特別利益合計	－	4,131
特別損失		
過年度消費税等	10,277	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,564	－
事業構造改善費用	327,062	－
訴訟関連損失	－	32,321
特別損失合計	344,904	32,321
税金等調整前四半期純損失（△）	△851,574	△393,264
法人税、住民税及び事業税	2,095	1,425
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△853,669	△394,689
四半期純損失（△）	△853,669	△394,689

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△853,669	△394,689
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,315	37
その他の包括利益合計	△16,315	37
四半期包括利益	△869,985	△394,651
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△869,985	△394,651
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△851,574	△393,264
減価償却費	61,310	1,608
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27	1,029
新株予約権消却益	－	△4,131
受取利息及び受取配当金	△186	△53
支払利息	11,485	16,527
訴訟関連損失	－	32,321
為替差損益（△は益）	8,146	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,564	－
事業構造改善費用	94,130	－
売上債権の増減額（△は増加）	77,700	125,031
たな卸資産の増減額（△は増加）	59,244	△10,356
未収消費税等の増減額（△は増加）	△23,819	106,462
その他の資産の増減額（△は増加）	△8,553	△4,939
仕入債務の増減額（△は減少）	△61,895	△46,919
その他の負債の増減額（△は減少）	17,986	△16,633
その他	△590	△454
小計	△609,021	△193,739
利息及び配当金の受取額	186	53
利息の支払額	△11,710	△16,075
訴訟関連損失の支払額	－	△32,321
法人税等の支払額	△3,920	△2,580
事業構造改善費用の支払額	△6,111	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△630,576	△244,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,630	△6,357
無形固定資産の取得による支出	△1,560	－
定期預金の預入による支出	△16,800	△16,800
その他の支出	△17,087	△1,148
その他の収入	1,577	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,500	△23,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60,000	191,146
長期借入金の返済による支出	△34,320	△4,000
配当金の支払額	△244	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,435	187,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,564	△1,643
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△733,205	△82,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,302	151,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	437,096	68,211

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
当社グループは、前連結会計年度において営業損失956百万円、当期純損失1,772百万円を計上し、当第２四半期連結累計期間におきましても、営業損失330百万円、四半期純損失394百万円を計上し、債務超過額が770百万円となりました。携帯電話向けヒンジ事業での不採算商品の事業縮小・一部撤退を進めて参りましたが、顧客への部品供給責任や顧客からの生産終了時期の延期要望などから、事業の縮小及び一部撤退が予定より遅れる見込みとなり、またノートパソコン向け事業におきましても新規案件の取り込み遅れが発生致しました。その結果、売上高が計画より増加致しましたが、損失は拡大し収益性の悪化が継続しております。また、事業継続に必要な資金につきましても、金融機関からは従前の借入金の元本返済を猶予されている状況であり、新たな借入は親会社である株式会社アドバネクスから売上債権を担保に行っております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当該状況を解消すべく、当社グループは下記の対応策を策定し取り組んでおります。 ① 収益性の改善 ・携帯電話向けヒンジユニットの製造・販売において、不採算商品の事業縮小・一部撤退については、顧客への部品供給責任や生産延期の要望から予定より遅れておりますが、これを引き続き顧客と綿密に協議し、更なる値上げも含め交渉を続けてまいります。 ・事業縮小等に伴うあらゆる費用の削減を実施致します。平成23年９月27日開催の臨時株主総会において株式会社アドバネクスの完全子会社となる事が承認され、平成23年10月27日付けにて上場廃止となりましたので、上場維持コストも含めた費用の削減を実施し収益性の改善を図ってまいります。 ・ノートパソコン向けヒンジにおいては、原価低減活動を継続し、受注の増加を目指し、収益の向上を図ってまいります。 ② 親会社である株式会社アドバネクスの資金面に関する支援 ・株式会社アドバネクス及び当社は、平成23年８月９日開催のそれぞれの取締役会において、株式会社アドバネクスを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結しており、平成23年９月27日開催の臨時株主総会にてご承認頂きました。平成23年11月１日の効力発生日にて完全子会社化となり、取引金融機関からの借入金の今後の返済に関する対応も含め、株式会社アドバネクスより事業継続に必要な資金支援を全面的に受けております。 ③ 親会社である株式会社アドバネクスの人的支援 ・平成23年９月末現在、株式会社アドバネクスより１名の出向者を受け入れており、管理面の強化を図っております。また、生産面においても、アドバネクスグループの製造管理者及び熟練者のアドバイスを得ながら、良品率の改善および在庫の管理強化を図っております。 以上の状況にて、当社は平成23年11月１日付けの効力発生日をもって株式会社アドバネクスの100%子会社となりました関係上、当社の経営の方向性については、親会社に委ねられており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ．前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額	合計（注）
	携帯電話向けヒンジ等	ノートパソコン向けヒンジ		
売上高				
外部顧客への売上高	1,092,165	188,234	－	1,280,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	1,092,165	188,234	－	1,280,399
セグメント損失（△）	△269,335	△189,761	－	△459,097

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

（固定資産に係る重要な減損損失）

「携帯電話向けヒンジ等」セグメントにおいて、連結子会社である喜多倍利精密部件（広州）有限公司の一部の資産が除却予定であるため減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は当第２四半期連結累計期間において33,860千円であり、経営合理化にともなう事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

Ⅱ．当第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額	合計（注）
	携帯電話向けヒンジ等	ノートパソコン向けヒンジ		
売上高				
外部顧客への売上高	923,071	229,209	－	1,152,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	923,071	229,209	－	1,152,280
セグメント損失（△）	△273,004	△57,379	－	△330,383

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
（自己株式の消却） 当社は、平成23年８月９日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、平成23年10月31日に行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。 (1)　自己株式の消却の理由 株式会社アドバネクスと当社との間で締結された平成23年８月９日付株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）により、当社が本株式交換の効力発生日の前日において保有する自己株式のすべてを、当社が効力発生日の前日までに消却する旨の合意をしております。平成23年９月27日開催の当社臨時株主総会において、本株式交換契約が承認されたことにともない、株式交換契約及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却するものです。 (2) 消却した株式の種類：当社普通株式 (3) 消却日：平成23年10月31日 (4) 消却した株式の数：201株